

市町村名	意見項目（事前に提出いただいたもののみ）			
	構想の更なる推進に必要な体制	産学官の交流・連携策	国内外への情報発信	その他
いわき市		<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携事業に対する助成制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 福島高専「廃炉ロボコン」と連携 地域復興実用化開発事業採択案件の首都圏等での展示・商談 廃炉国際フォーラムの継続開催 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン開発に寄与する国の先端研究施設の優先活用 構想推進企業協議会が示すように、域外の企業のニーズは存在
相馬市				
田村市	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市町村+民間事業者の連携 事業推進の司令塔 		<ul style="list-style-type: none"> 各国要人や各国機関を招聘した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 構想ホームページによる情報発信が不十分
南相馬市	<ul style="list-style-type: none"> 農業の再生への注力 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の高校生や小中学生の関心を高める取組 	<ul style="list-style-type: none"> 地域外の人が興味を持つ取組 	
川俣町				
広野町	<ul style="list-style-type: none"> 関連インフラ整備等、国・県・市町村の枠を超えた取組等を一体的に進めるための運営体制 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが先端の科学、研究に触れる機会の確保 高等教育機関の誘致 		
楡葉町	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの着実な推進に必要な体制 	<ul style="list-style-type: none"> 県外からの教育旅行の積極誘致による産学連携の更なる推進 		
富岡町	<ul style="list-style-type: none"> 拠点と拠点の連携（必要な情報の提供） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の将来性も踏まえた経済的支援を含めた議論 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信に加え「情報受信」もできる相互の情報機能体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の理解に必要な、見えるような分かりやすい発信が必要
川内村				
大熊町				
双葉町				
浪江町	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村が描くビジョンの実現に必要な財源・人材の措置 	<ul style="list-style-type: none"> 防災研修拠点の早期整備に向けた検討加速 		
葛尾村	<ul style="list-style-type: none"> 国による制度・体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との交流・連携に必要な支援 		
新地町				
飯舘村	<ul style="list-style-type: none"> 官民合同チームの取組情報の共有・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の理解促進 現場や人のニーズへの柔軟な対応 	<ul style="list-style-type: none"> 農家や商工業者の技術等の実地活用による効果の早急な発信 実証⇒実地活用の期間の短縮化 	<ul style="list-style-type: none"> 機械作業が困難な水路等の堆砂除去のロボット化開発を期待 営農再開⇒先進技術導入に必要な営農再開段階からの人員支援

○ 今後のイノベーション・コースト構想の更なる推進に必要な体制について

【田村市】

- イノベーション・コースト構想を、東京五輪開催の2020年までに各事業を確実に実施し、我が国の復興を世界に周知することは、福島風評払しょくの観点から重要な位置づけとなる。これらを達成するには、国・県・市町村に加え、各事業に関係する民間事業者等が役割を明確にし、連携することが重要である。また、これらを機能的に取りまとめし、各種事業を具体的に推進する「司令塔」が必要と認識しているところ。

【南相馬市】

- 他の分野と比較して、農林水産業分野の進捗が遅れている印象を受ける。特に、農業が基幹産業である本地域にとって、農業の再生は不可欠であることから、当該分野についても注力していくべきと考える。

【広野町】

- 自立的な地域経済の復興のためには、本構想で整備される拠点の十二分な活用が不可欠であるが、新たな拠点の立地に併せ、交通、生活のためのインフラ整備を一体的に進める必要がある。これら環境整備を円滑に進めるためには、国、県、市町村という枠組みを超えた取組等を一体的に進めることが可能な運営体制が必要であると考え。

【楡葉町】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックまでを当面の目標に掲げているが、具体のプロジェクトの着実な実施のための必要な体制についてお示しいたきたい。また、平成29年度概算要望等予算措置の状況がわかればご教示いただきたい。
- 構想を特に重点的に推進するための体制について、福島復興再生特別措置法による法制上の措置の状況、具体的な取り組みについてご教示いただきたい。

【富岡町】

- イノベーション・コースト構想に基づいた各種拠点整備事業については、着実に取り組んでいると感じている。一方で、整備が点であり、浜通りの再生には「拠点と拠点」との連携をより強化する必要性が感じられる。
- 連携強化を図るには、全体構想は勿論のこと、イノベーション・コースト拠点を設けた各市町村間の情報を密にし、連携内容や事業の取り組みなどを協議する必要がある。

【浪江町】

- 浪江町では、「浪江町復興ビジョン会議」を立ち上げ、国、県と共に、ロボットテストフィールド関連プロジェクトや水素社会実現モデル構築等について検討を行い、イノベーション・コースト構想の浪江町での具現化を目指している。
- イノベーション・コースト構想の推進にあたっては、各市町村が描くビジョンを十分に踏まえ、それを実現していくために必要な財源、人材等が確実に確保できるような体制の構築に御配慮いただきたい。

【葛尾村】

- 知事要望に尽きると思う。
- 国は「原発事故による被災地を再生させる」という強い認識のもと、必要な制度・体制をしっかり作っていただきたい。

【飯舘村】

- 飯舘村では除草ロボットの実証フィールドを提供するとともに、畜産関係の構想についても協議を進めているところ。
- 構想を実現するためのフィールドの提供や農家とのマッチングには、相応の準備が必要であり、特に予算や国等への事業申請が必要な事項については、事前の綿密な打合せを要する。
- 官民合同チームによる農業者や商工業者への聞き取り結果が構想に活かされるように情報の収集・共有のみならず分析を進める体制を取るべきと考える。（農家、商工業者のニーズと構想のマッチングを一定程度図れるはず）

○ 産学官の交流・連携策について

【いわき市】

○産学官連携事業に対する助成制度の創設

- ・イノベ構想関連で現在、技術実用化については経産省の「地域復興実用化開発等促進事業」、人材育成については文科省事業がありますが、研究・実証レベルの産学連携事業に対する助成制度はない状況です。しかし、学にシーズがある取組みについては研究・実証のステップが必要な案件が多く、その支援に一定のニーズが存在します。
- ・その際、企業の実用化開発については、営利性から一定の自己負担が求められていますが、学が主導する取組みの場合、学が自己負担分を捻出するのは困難な状況があります。したがって、地元の学（または地元企業）との連携を要件とした産学連携（研究・実証）の取組みに対しては、上限額を下げてもその全額を支援することが必要であると考えます。
- ・上記支援の取組みにより実用化レベルとなった案件については「地域復興実用化開発等促進事業」にステップアップさせ、浜通り地域の経済復興につなげるというのは良い絵ではないかと考えます。

【南相馬市】

- ・将来の地域を担う人材を確保するためには、子どもの頃から関心を高める取組が重要と考える。
- ・南相馬市では、来年4月に市内小高区において統合再開する小高産業技術高校と、市内への整備が決定したロボットテストフィールドとの連携を検討しているが、他の分野においても地元の高校生や小中学生の関心を高める取組を行っていくことが有効と考える。

【広野町】

- ・相双地域は高等教育機関が少ない現状であるが、地域の復興をリードしていく人材を育成していく必要がある。平成27年度に開校したふたば未来学園高校を始めとした地域の子どもたちに対して、世界最先端の科学、研究に触れてもらう機会の拡大を検討していくべきである。
また、子どもたちを将来の地域の担い手として育成していくためには、未来や夢を感じられる取り組みが重要で、研究機関や企業が高等教育を修学した人材を求めることを考えると、当該地域への高等教育機関の誘致を積極的に実施する必要がある。

【楡葉町】

- ・現在、楡葉遠隔技術開発センターと福島工業高等専門学校が連携しているが、今後産学官の連携を更に進めるため、県外からの教育旅行等の積極的な誘致について取り組むべきと考えるが如何か。

【富岡町】

- ・産学官の統一した意向を確認するとともに、行政は民間活動を最大限活用・協力をいただくためにも、企業の将来性も踏まえた経済的支援も含めた議論が必要と感じる。

【浪江町】

- ・イノベーション・コースト構想のなかでも国際産学連携については、具体化が遅れている。イノベーション・コースト構想が中長期的に地域の復興を牽引していくためには、研究者や技術者を育成する産学連携の体制を整備したうえで、人づくり・まちづくりにつなげていくことが不可欠である。
- ・浪江町は、復興計画で被災経験を生かした災害研究都市を目指しており、防災研修拠点の早期整備に向けた検討の加速化が必要と考える。

【葛尾村】

- ・特に、大学との交流・連携を活発に進められるよう、支援が必要である。

【飯舘村】

- ・産学官が、市町村の復興構想や現在の取組み等を十分に理解することが必要。
- ・時間とともに現場や人のニーズは変遷していくものであるため、当初の構想に固執することなく、常に見直しを進める体制を取るべきと考える。（福島県営農再開支援事業では、年2～3回程度の国・県・村・JA等での課題共有、協議の場が設けられており、特に事業執行を判断できる立場の方が直接議論する事が必要である。）

○ 国内外に向けたイノベーション・コースト構想の情報発信について

【いわき市】

- 福島高専「廃炉ロボコン」との連携協力
 - ・福島高専が文科省の支援のもと本年度初めて実施する「廃炉ロボコン」については、将来人材育成および拠点施設の有効活用の観点から非常に注目すべき取組みであり、本取組みの全国的、国際的な情報発信に協力するとともに、優秀な提案については、企業の協力のもと部分的にでも1Fで現場試用するなど、廃炉ロボット関連分野の将来の担い手である若者の心に発信し、その関心とモチベーションの向上を支援するべきであります。
- 「地域復興実用化開発等促進事業」の採択案件について、首都圏等（大都市圏）における展示（商談）会の開催。
 - ・情報発信とともに、販路開拓支援、およびインセンティブ付加による企業（特に域外）の参加拡大の可能性も狙えると思います。
- 本年4月に第1回目が開催された「廃炉国際フォーラム」の継続開催。
 - ・イノベ構想の具体的な取組みは緒に就いたところであり、構想全体を国外に発信する手段としては、現状、本フォーラムが最も合理的で効果的であろうと考えます。
 - ・ただし、第1回のフォーラムは一義的に「廃炉」をメインとして企画されたものであり、事前の地元協議を重ねる中で、県ハイテクプラザのご助力により「廃炉除染ロボット技術研究会」の展示などイノベ構想の要素を加えたものです。
 - ・したがって、イノベ構想の情報発信には、エネ庁とNDFの協力を得てイノベ構想をテーマ要素に加えるよう企画することが必要です。（なお、上述の「地域復興実用化開発等促進事業採択案件の展示会」を同時開催する案もあり得るかと思えます。）

【田村市】

- ・イノベーション・コースト構想を、東京五輪開催の2020年までに各事業を確実に実施し、我が国の復興を世界に周知することは、福島風評払しょくの観点から重要な位置づけとなる。（再掲）
- ・これらの成果や進捗状況を効果的に国内外に発信する必要があるが、本件に関する報道は福島県内に留まり限定的な印象を持っている。
- ・国を挙げてイノベーション・コースト構想を活用した風評払しょくを狙うのであれば、報道機関の効果的な活用や、各国要人や機関等を招聘し各種プロジェクトに関する情報発信を進めるべき。

【南相馬市】

- ・地域外の人々が「行ってみたい」「体験してみたい」と思うような取組を継続的に発信していくことが重要。

【富岡町】

- ・常に、情報は発信側の一方通行であり、受取側の意向やその反応を把握しきれていないのが現状である。
- ・情報発信に加え、情報受信もできる相互の情報機能整備体制も検討

【飯舘村】

- ・実証レベルでの公開展示も必要だが、農家や商工業者がその技術等を実地に活用して何らかの効果を得ていることを早期に発信することが必要。
- ・可能な限り実証期間を1年以内とし、2年目には実地活用段階を目指すべきと考える。

○ その他

【いわき市】

- 国（関係機関含む）が有する施設の活用
- ・本市では災害対応のため消防本部でドローン（市外企業製）の導入を実施していますが、災害現場に最適なドローン開発促進と現場でのより効果的な活用、および域内産業の振興と集積のため、例えば浜通り地域の構想具体化に取り組む企業が国の先端研究施設を優先的に活用させていただき、実証研究を加速させることが期待される場所です。
- ・本年度実施の「地域復興実用化開発等促進事業」については、「ロボット分野」の採択案件12件のうち実に7件がドローン開発に関するものであり、地元企業に多くニーズが存在する状況です。
- ・また、本年3月に設立された「イノベーション・コースト構想推進企業協議会」では、当面の活動テーマを「防災教育研修拠点の整備」に置いて国への働きかけを目指しています。このことから、域外企業にも多くのニーズがあるのは明らかであり、当地域の立地企業に対する特例措置として設定できれば、こうした企業の誘致にも効果的なインセンティブとなり、ひいてはイノベ構想の標榜する関連産業集積に資するものと考えます。（防災教育研修拠点整備の前段のモデル実証として考えれば、施設の設備要件および整備費用対効果の検討にも資すると思います。）
- ・各市町村消防本部からは、消防大学校に対して定期的、継続的に職員の研修派遣を行っているところであり、こうした職員に対してドローンの操作研修を行うことにより、現場活用の課題の一つである消防隊員の操作技能の向上を図るとともに、開発企業にその声をフィードバックすることで実践的な開発課題把握に資するものと考えます。

【田村市】

- ・イノベーション・コースト関連会議の議事録等が関連ホームページにアップされておらず、現状の進捗等の開示が進んでいない。

【富岡町】

- ・イノベーション・コースト構想に基づく拠点整備は進むものの、拠点の必要性や発展性、将来性について、いかに地域住民に理解していただけるかが重要であると感じている。
- ・拠点整備が終着と見えない姿をより分かりやすく伝える必要がある。

【飯舘村】

- ・原子力災害による過疎の急速化が危ぶまれる飯舘村だが、高齢農業者を中心に除染後農地や水利施設等の維持管理に取り組む方々がいる。
- ・営農再開や農地等保全には、自作地以外の農地や水利施設等を管理することも必要であり、特に機械作業が困難な水路等の堆砂除去については、民間企業への要請も想定した上で、早急に省力化（ロボット化）技術・機器の開発を進めてほしい。
- ・営農再開→先進技術導入の流れを想定し営農再開段階からの人員支援をお願いしたい。